

令和7年度第3回小田原市生活交通ネットワーク協議会 次第

日時：令和8年(2026年)1月20日(火)

午前10時から

場所：生涯学習センターけやき2階 大会議室

1 協議事項

- (1) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（令和7年度事業分）に係る事業評価について【資料1】

2 報告事項

- (1) AI オンデマンド交通実証事業について【資料2】

- (2) 自動運転の実証実験開始について【資料3】

- (3) バス運転士の確保に向けた取組について【資料4】

3 その他

卓上配付資料

- ・出席者名簿
- ・座席表
- ・【資料1－1】地域公共交通確保維持改善事業費補助金に係る事業評価の概要
- ・【資料1－2】事業評価書（富士急モビリティ・地域間幹線系統）
- ・【資料1－3】事業評価書（箱根登山バス・地域内フィーダー系統）
- ・【資料2】AI オンデマンド交通実証事業について
- ・【資料3】自動運転の実証実験開始について
- ・【資料4】神奈川県バス協会主催バス乗務員募集会社説明会チラシ
- ・小田原市地域公共交通計画

令和7年度 第3回 小田原市生活交通ネットワーク協議会 出席者名簿

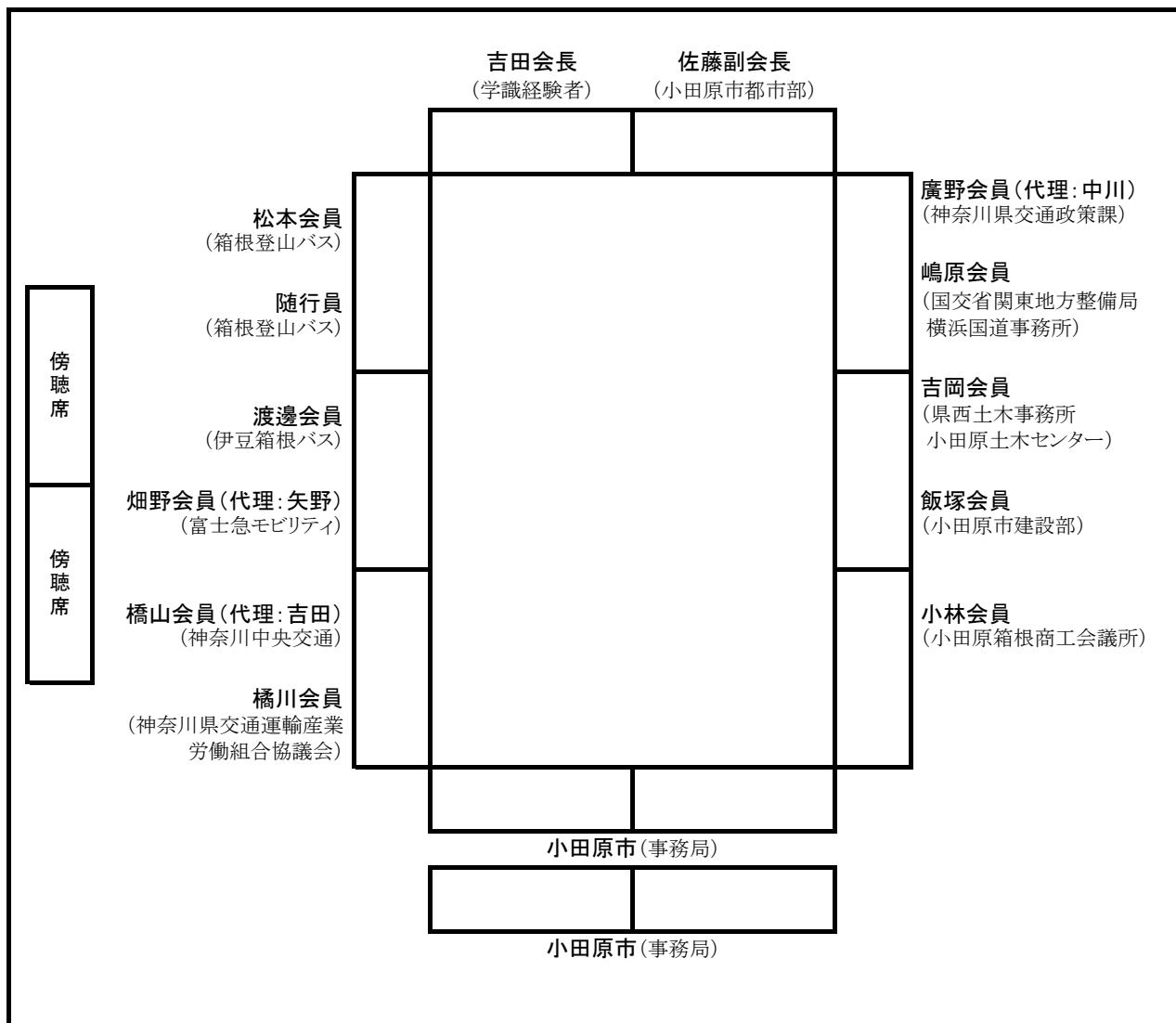
区分		会員		出欠	備考
		職名	氏名		
バス事業者	箱根登山バス株式会社	運輸部付課長	松本 峰雄	出席	
	伊豆箱根バス株式会社	小田原営業所長	渡邊 淳也	出席	
	富士急モビリティ株式会社	業務部 部長	畠野 政信	代理 (矢野 浩一)	
	神奈川中央交通株式会社	運輸計画部 課長	橋山 英人	代理 (吉田 敦彦)	
タクシー事業者	神奈川県タクシー協会 小田原支部	監事	曾我 良成	欠席	
運転者が組織する団体	神奈川県交通運輸産業労働組合協議会	幹事	橘川 直広	出席	
利用者・市民代表等	小田原市自治会総連合	前羽地区自治会連合会長	北村 千波	欠席	
	小田原市自治会総連合	下中地区自治会連合会長	峯尾 興	欠席	
	小田原箱根商工会議所	経営支援二課 課長	小林 大悟	出席	監事
学識経験者	福島大学	教授	吉田 樹	出席	会長
交通管理者	神奈川県小田原警察署	交通第一課長	山本 真之	欠席	
道路管理者	国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所	交通対策課長	嶋原 謙二	出席	
	神奈川県県西土木事務所 小田原土木センター	工務担当部長	吉岡 敦	出席	
	小田原市	建設部長	飯塚 敬司	出席	
交通政策所管	国土交通省関東運輸局 神奈川運輸支局	首席運輸企画専門官	加納 光博	欠席	
	神奈川県	県土整備局都市部 交通政策課 副課長	廣野 修一	代理 (中川 航)	監事
	小田原市	都市部長	佐藤 正和	出席	副会長

区分		職名	氏名	備考
事務局	小田原市都市部	副部長(地域交通課長事務取扱)	金子 明弘	事務局長
		地域交通課副課長	倉本 敦行	
		地域交通課主査	泉 遼佑	
		地域交通課主査	曾我 政王	
		地域交通課主任	土谷 海斗	
		地域交通課主事	米山 功一	
		地域交通課主事	葛西 隼太郎	

※地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく法定協議会

※任期：2年（令和7年(2025年)4月1日～令和9年(2027年)3月31日）

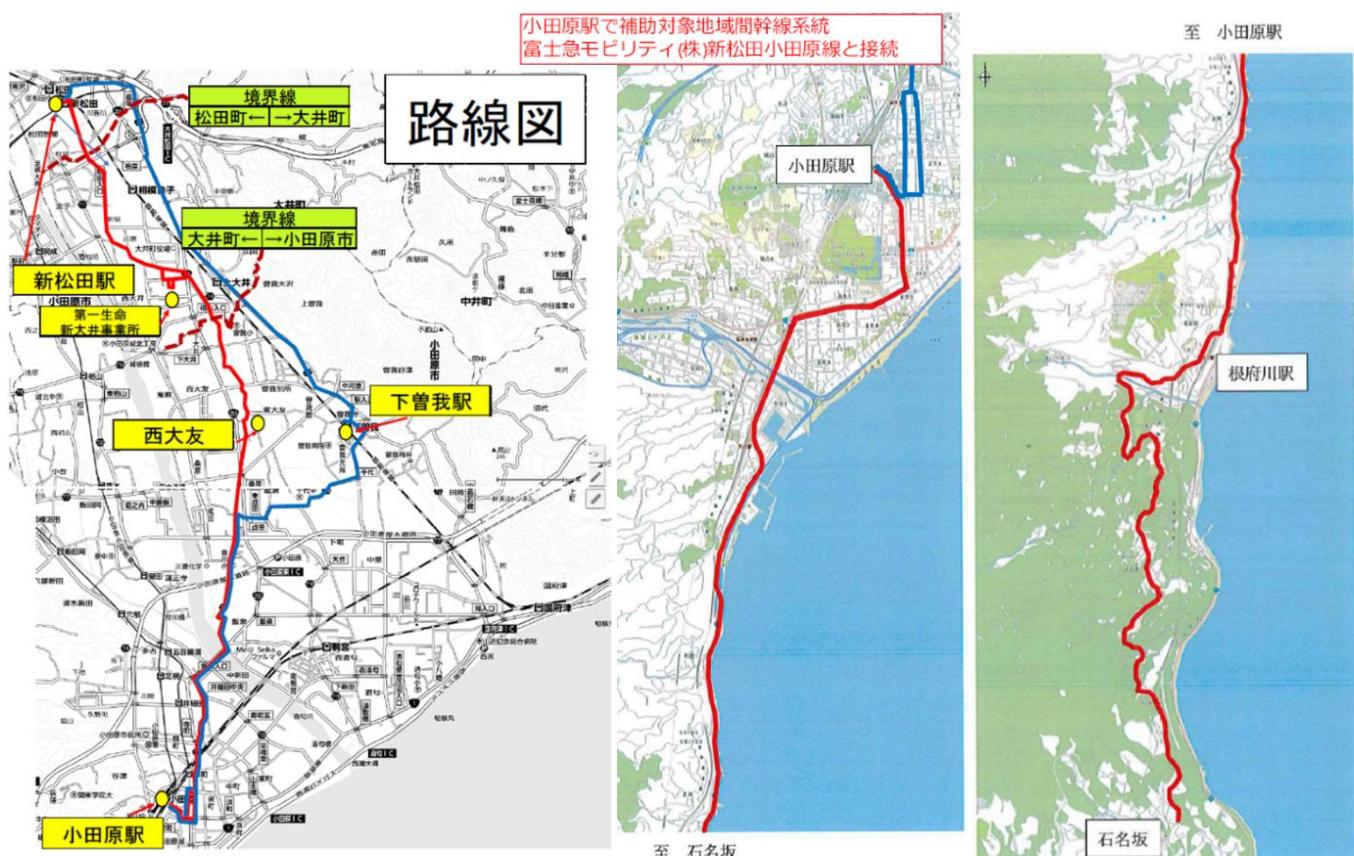
令和7年度第3回 小田原市生活交通ネットワーク協議会 座席表



地域公共交通確保維持改善事業費補助金（令和7年度事業分） に係る事業評価の概要

1 補助申請路線について

国補助の種類	主な補助要件	事業者	路線
地域間幹線系統 確保維持費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 複数市町村にまたがる 1日当たりの計画運行回数が3回以上 輸送量が15人～150人／日 経常赤字である 	富士急 モビリティ	新松田小田原線 (第一生命・西大友経由と下曾我経由の2路線)
地域内フィーダー系統 確保維持費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象地域間幹線系統に接続する 地域公共交通計画に基づいて（新たに）地方公共団体が支援を開始する 経常赤字である 	箱根登山 バス	石名坂線 (小田原駅～石名坂)



2 手続きの経過・スケジュール

	計画認定申請	交付申請	事業評価	交付（入金）
富士急モビリティ (幹線)	市協議会から	事業者から 申請額：6,518千円	市協議会から ※2次評価を国で実施	事業者に直接
箱根登山バス (フィーダー)		市協議会から 申請額：2,929千円		市協議会 から事業者
提出時期	令和6年6月	令和7年11月	令和8年1月	令和8年4月頃
市協議会での協議	令和6年度 第1回 (令和6年5月27日)	—	令和7年度 第3回 (令和8年1月20日)	—

3 運行の実績等

事業者	路線	輸送 人員	運行 日数	運行 回数	1 日 あたり	1 運行 あたり	費用	収入	収支率
		人	日	回/年	人	人	千円	千円	%
富士急モビリティ (幹線)	第一生命・ 西大友経由	79,973	365	2,787.5	219.1	28.7	43,095	38,023	88.23
	下曾我経由	56,683	365	2,065.0	155.3	27.4	40,259	27,726	68.86
箱根登山バス (フィーダー)	石名坂線	40,195	239	1,193.0	168.1	33.6	22,513	6,995	31.07

事業期間：令和6年10月～令和7年9月

4 目標の達成状況

事業者	路線	目標1：年間輸送人員		目標2：収支率	
		目標値	実績値	目標値	実績値
富士急モビリティ (幹線)	第一生命・ 西大友経由	73,000人	79,973人 【達成】	87.92%	88.23% 【達成】
	下曾我経由	54,000人	56,683人 【達成】	67.89%	68.86% 【達成】
箱根登山バス (フィーダー)	石名坂線	37,663人	40,195人 【達成】		

(目標値の考え方)

【富士急モビリティ】

目標設定1：運行回数1回当たりの利用者を1人増やす

【第一生命・西大友経由】1人×7.6回/日×365日=2,774人

【下曾我経由】1人×5.6回/日×365日=2,044人

基準値は直近3年間（R3～R5）の年間輸送人員の平均値またはR5実績の大きい方

【第一生命・西大友経由】65,969人（R3～R5平均）< 70,546人（R5実績）

【下曾我経由】46,303人（R3～R5平均）< 52,305人（R5実績）

目標値

【第一生命・西大友経由】2,774人+70,546人=73,320人→73,000人

【下曾我経由】2,044人+52,305人=54,349人→54,000人

目標設定2：収支率を1%改善する

基準値は直近3年間（R3～R5）の収支率の平均値またはR5実績の大きい方

【第一生命・西大友経由】86.92%（R3～R5平均）>76.44%（R5実績）

【下曾我経由】66.89%（R3～R5平均）>60.34%（R5実績）

目標値

【第一生命・西大友経由】86.92%+1%=87.92%

【下曾我経由】66.89%+1%=67.89%

【箱根登山バス】

目標設定：小田原市地域公共交通計画で定める目標に準じた利用者数の増加

指標 1－2 路線バスの年間利用者数（市内路線バス）の増加		
基準値（R1 年度）	中間年度：R10（2028）	最終年度：R15（2033）
800 万人 ※参考：520 万人（R3 年度）	720 万人（基準値の 9 割）	800 万人（基準値の 10 割）

中間年度までの 7 年間で 200 万人増加（割合： $720 \text{ 万人} \div 520 \text{ 万人} = 1.3846 \approx 1.385$ ）

1 年あたりの増加目標： $0.385 \div 7 = 0.055$

基準値は R3 実績に減便を勘案した利用者数（R3 年度は 10.5 回/日、R6.4 月から 5 回/日）

$64,829 \text{ 人 (R3 実績)} \times 5 / 10.5 = 30,871 \text{ 人}$

目標値

$30,871 \text{ 人} \times 1.22 \text{ 倍 } (0.055 \times 4 \text{ 年}) = 37,663 \text{ 人}$

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(地域公共交通計画/生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年1月 日

協議会名：小田原市生活交通ネットワーク協議会

評価対象事業名：地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
富士急モビリティ株式会社	新松田小田原線(第一生命・西大友経由) 新松田駅～西大友～小田原駅の区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	広域バスマップの作成・配布を行うとともに、HPへのナビタイムの導入実施や、地元広報誌において利用促進特集を実施、バスロケーションシステムの導入による利用促進を図るなどの取組を行った。 また、企業による定期券一括購入も行っている。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 計画に位置づけられた目標を達成した。 【年間輸送人員】 目標: 73,000人 実績: 79,973人 【目標収支率】 目標: 87.92% 実績: 88.23%	目標は達成したものの、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。 引き続き、自治体や地域と連携した利用促進を図りながら、効率的な輸送による収支率の更なる改善を図っていく。
富士急モビリティ株式会社	新松田小田原線(下曾我経由) 新松田駅～下曾我駅～小田原駅の区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	広域バスマップの作成・配布を行うとともに、HPへのナビタイムの導入実施や、地元広報誌において利用促進特集を実施、バスロケーションシステムの導入による利用促進を図るなどの取組を行った。 また、企業による定期券一括購入も行っている。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 計画に位置づけられた目標を達成した。 【年間輸送人員】 目標: 54,000人 実績: 56,683人 【目標収支率】 目標: 67.89% 実績: 68.86%	目標は達成したものの、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。 引き続き、自治体や地域と連携した利用促進や季節行事開催時の増便運行の強化を図りながら、効率的な輸送による収支率の更なる改善を図っていく。

事業実施と地域公共交通計画/生活交通確保維持改善計画との関連について

令和8年1月 日

協議会名:	小田原市生活交通ネットワーク協議会
評価対象事業名:	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	小田原市地域公共交通計画では、「誰もが利用しやすい持続可能な地域公共交通の実現」を目指し、「暮らしやすい」「安心できる」まちを繋ぐ地域公共交通ネットワークの構築』、『使いやすい』「分かりやすい」公共交通の実現』という2つの基本方針に基づき、様々な取組を推進している。 新松田小田原線は、本計画において地域公共交通ネットワークを構成する広域路線に位置付けており、地域の重要な移動手段であることから、国や県、市からの運行補助も含め、公民連携で路線維持を図ることとしており、地域公共交通確保維持事業(地域間幹線系統)の活用により、持続可能な運行を目指している。

令和7年度 神奈川県小田原市における地域公共交通確保維持改善事業

陸上交通

地域間幹線系統

協議会名・補助対象事業者名

小田原市生活交通ネットワーク協議会
富士急モビリティ株式会社

系統名

新松田小田原線(下曽我経由)
新松田駅～下曽我駅～小田原駅

事業の目的・必要性

新松田小田原線は、小田原市地域公共交通計画において地域公共交通ネットワークを構成する広域路線に位置付けており、地域の重要な移動手段であることから、国や県、市からの運行補助も含め、公民連携で路線維持を図ることとしており、地域公共交通確保維持事業(地域間幹線系統)の活用による持続可能な運行を目指している。

事業の概要・目標・効果

- 路線名：松14系統
- 起点、経由地、終点：新松田駅～下曽我駅～小田原駅
- 系統キロ：12.6km
- 運行回数等 5.6回／日
- 目標・効果：年間輸送人員54,000人、収支率 67.89 %
- 利用促進・生産性向上の取り組み
 - ・利用時のサービス向上のため、乗務員に対する教育を実施(事業者)
 - ・県西部都市圏バスマップの作成・配布(小田原市ほか県西地域1市8町)
 - ・バスロケーションシステムの導入による利便性の向上(事業者)
 - ・交通不便地域における移動支援策「おだチケ」実証事業を実施(小田原市)

●直近3ヶ年の推移

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
輸送人員(人)	52,305	59,130	56,683
経常収支(円)	▲9,961,975	▲15,075,206	▲12,532,923
平均乗車密度(人)	3.7	3.9	6.4
補助金額(千円)	1,870.5	2,217.6	3,271.7

目標・効果の達成状況

【達成状況】

輸送人員＝56,683人(対目標+2,683人)
収支率＝68.86%(対目標+0.97%)
・輸送人員・収支率ともに目標達成となったが、燃料の高騰等による経費の増加があり、経常収支は引き続き赤字となっている。

今後の改善点

観光利用客を獲得するため、2月の梅まつり開催期間の増発便の強化を図るとともに、自治体や地域と連携した取組(バスの乗り方教室、待合環境の改善、移動支援の実証事業等)を推進することで、路線の更なる周知や利用促進を図っていく。

令和7年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(地域公共交通計画/生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年1月 日

協議会名： 小田原市生活交通ネットワーク協議会

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①運行事業者	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
箱根登山バス株式会社	石名坂線 小田原駅～石名坂の区間を運行 ※平日のみ5回/日	令和7年度新規認定のため該当なし	A 計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	計画に位置づけられた目標を達成した。 【年間利用者数】 目標:37,663人 実績:40,195人 分析:路線沿線の住民や就労支援施設への移動需要が主となっている中、地域内の人口減少が進んでいるため、利用者数の推移を注視していく必要がある。	地域の移動手段を確保するため、引き続き、路線の特性を踏まえたサービス水準の維持や利用促進を図るとともに、路線バスが運行していない日中の空白時間帯には、代替となる運行形態による移動支援策を実施する。

事業実施と地域公共交通計画/生活交通確保維持改善計画との関連について

令和8年1月 日

協議会名:	小田原市生活交通ネットワーク協議会
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	小田原市地域公共交通計画では、「誰もが利用しやすい持続可能な地域公共交通の実現」を目指し、『「暮らしやすい」「安心できる」まちを繋ぐ地域公共交通ネットワークの構築』、『「使いやすい」「分かりやすい」公共交通の実現』という2つの基本方針に基づき、様々な取組を推進している。 石名坂線(小田原駅～石名坂)は、本計画において地域公共交通ネットワークを構成する広域路線に位置づけており、地域の重要な移動手段であることから、国や県、市からの運行補助も含め、公民連携で路線維持を図ることとしており、地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)の活用により、持続可能な運行を目指している。

令和7年度 小田原市生活交通ネットワーク協議会（神奈川県小田原市） (地域内フィーダー系統確保維持事業)

地域の公共交通等の現況・課題／補助対象系統の位置付け

本市では、鉄道5社6路線・18駅の鉄道網とバス4社が運行する路線バスにより、面的な公共交通ネットワークが構築されるとともに、タクシー8社が運行し、市民生活の移動が支えられている。一方、県内の他地域と比べ、高齢化率や移動手段の自動車依存率が高い傾向にあり、近年の公共交通を取り巻く厳しい状況から、路線バスの減便や廃止が複数回行われている。

石名坂線(小田原駅～石名坂)は、地域公共交通ネットワークを構成する広域路線に位置づけており、地域の重要な移動手段であることから、国や県、市からの運行補助も含め、公民連携で路線維持を図ることとしている。



補助対象系統の需要・現況・課題／活用したデータ

石名坂線は市の中心駅である小田原駅に接続しており、通勤や通学、通院のほか、路線沿線にある就労支援施設への通所で主に利用されているが、路線沿線の住民の人口減少が進んでおり、利用者数の増加等の抜本的な改善が難しい状況にある。(事業者提供の利用実績、地域との検討会におけるヒアリング結果)

定量的な目標

年間利用者数:令和7事業年度 37,663人

小田原市地域公共交通計画で定める「目標1－2 路線バスの年間利用者数の増加」に準じて設定

面 積	113. 60 km ²
人口 (R7.1.1時点)	185, 293 人
15歳未満	18, 843 人
65歳以上	57, 357 人
高 齡 化 率	30. 9 %

交通計画の計画期間

令和6年(2024年)4月
～令和16年(2034年)3月

協議会開催状況

(令和7事業年度に係るもの)

・令和6年度第1回(令和6年5月27日)
国の地域公共交通確保維持改善事業費補助金について ほか

・令和7年度第1回(令和7年5月20日)
小田原市地域公共交通計画の評価について ほか

・令和7年度第3回(令和8年1月20日)
地域公共交通確保維持改善事業費補助金(令和7年度事業分)に係る評価について ほか

アピールポイント

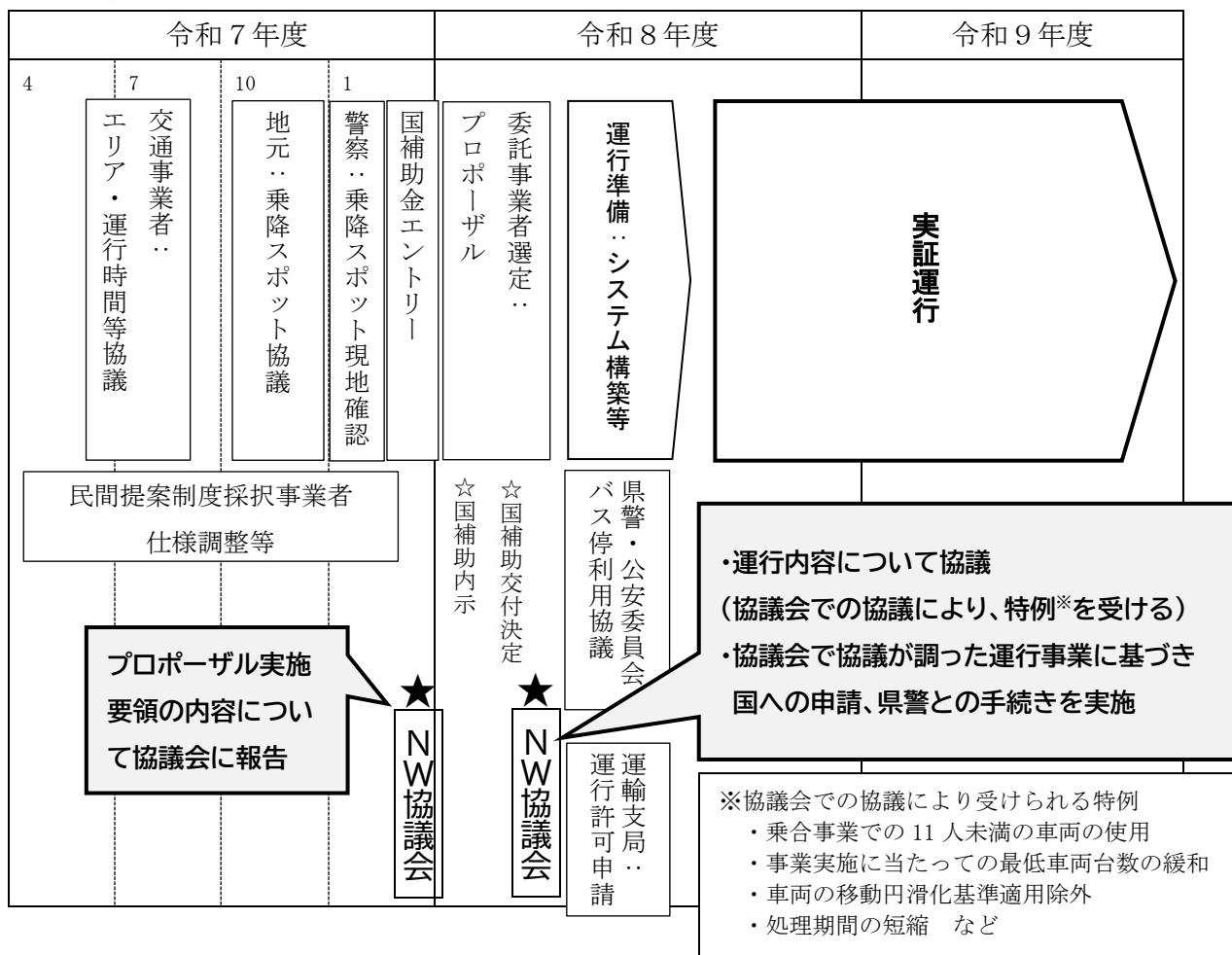
・移動支援策の実証事業「おだタク」では、路線バスが運行していない日中の空白時間帯に相乗りタクシーを運行し、移動手段を補完(往路は路線バス、復路はおだタクを利用など)することで、相乗効果による利用促進を図っている。
・移動支援策の実証事業「おだチケ」では、交通空白等により公共交通の利用に不便がある地域の70歳以上の運転免許非保有者と妊婦を対象に、タクシー・路線バスの共通助成券を配付することで、利用促進につながっている。

AI オンデマンド交通実証事業について

1 新たな移動支援策の検討

公共交通不便地域における新たな移動支援策として、AI オンデマンド交通の実証運行に向けて、協議・調整を進めており、令和 8 年度中の開始を目指している。

2 スケジュール



3 事業者の選定方法について

- ・公募型プロポーザル方式で実施する。
 - ・公募型プロポーザル審査委員会を設置し、審査委員は以下について行う。
 <審査委員の実施事項>
 - ・実施要領の確認
 - ・プレゼンテーションの審査
 - ・優先交渉権者の選定 等
 - ・公募型プロポーザルについては、提案者から、AI オンデマンド交通の実証運行に必要なシステムや運行事業者等について一括で提案いただき、最も優れた提案事業内容を選定する。
- ※ただし、交通事業者は市内を運行する事業者に限る。

自動運転の実証実験開始について

1 背景・目的

本市、県および(株)本田技術研究所は、自動運転技術の進化を図り、都市における交通課題の解決に向けた自動運転の実用化を目指すため、令和7年3月31日に「自動運転技術の実証実験に関する協定」を締結しました。

この協定に基づき、市内橋地域において、自動運転技術の実証実験を開始します。

2 実証実験の概要

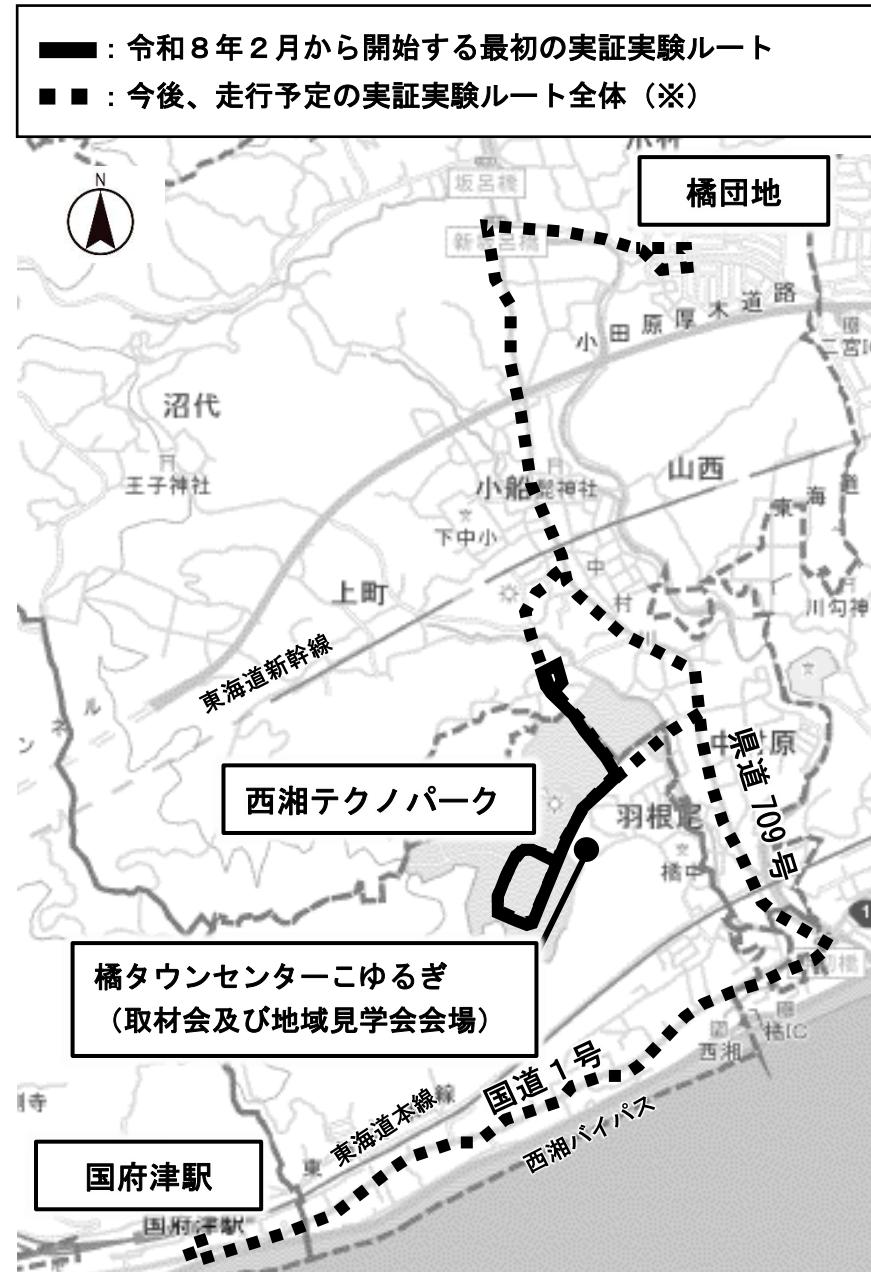
- (1) 走行開始日 令和8年2月2日（月）
- (2) 走行日時 月～金曜日、午前9時～日没まで（週1～3日程度）
※通学通勤等の混雑時間帯は控えての実施を基本とします。
- (3) 走行エリア 小田原市橋地域他（2ページ「4 ルート図」参照）
- (4) 走行車両 「CR-V」および「N-VAN e:」（2ページ「5 自動運転車両」参照）
- (5) 自動運転レベル レベル2（令和7年度～）、レベル4（令和9年度～（予定））
- (6) 走行速度 時速20km～60km
※ 実証実験は、自動運転レベル2（運転席に安全監視員が乗車）で、時速20kmの低速走行から開始します。安全性を確保しながら、順次走行速度を上げ、走行エリアを拡大させていきます。その後、自動運転レベル4（特定条件下における完全自動運転）で走行する予定です。

3 取材会および地域見学会について

次のとおり、報道関係者向けの取材会および地域住民向けの地域見学会を開催します。
取材会、地域見学会に参加を希望する場合は、2月12日（木）午後5時までに地域交通課までご連絡ください。

- (1) 日時 令和8年2月18日（水）
 - ① 取材会（報道関係者）：午後1時30分～2時30分頃
 - ② 見学会（橋地域住民）：午後3時～4時頃
- (2) 場所 橋タウンセンターこゆるぎ（小田原市羽根尾281-3）
(2ページ「4 ルート図」参照)
- (3) 内容 (株)本田技術研究所による自動運転技術の特長および実証実験の概要説明、実証実験ルートの一部でのデモ走行（同乗不可）等
- (4) 定員 見学会のみ30人・申込先着順
- (5) 問い合わせ先 小田原市地域交通課（0465-33-1267）

4 ルート図



※ルート全体については、今後の関係機関等との調整により変更する可能性があります。

5 自動運転車両

(1) CR-V



(2) N-VAN e:(実証期間中にCR-Vから移行予定)



※N-VAN e:は開発中につき、イメージ図

バス乗務員募集 会社説明会

**バスの運転士のシゴト。
やってみませんか!**

経験のない方でも運転士を養成するバス会社もございます。

参加企業

- 神奈川中央交通 ● 箱根登山バス ● 伊豆箱根バス
- 相鉄バス ● 富士急モビリティ ● 横浜交通開発
- 神奈中観光 ● 神田交通 ● ロジスティードオートサービス

○「ハローワーク小田原」の相談ブースもございます。

●乗合・貸切兼業
●乗合専業 ●貸切専業

日 時

令和8年3月1日(日) 10時～15時

受付開始 10:00 受付終了 14:55

会 場

おだわら市民交流センター
UMEKO 会議室2～3

〒250-0011
小田原市栄町1-1-27

■ 小田原駅 東口 (徒歩3分)

予約不要

服装自由



後援：小田原市 神奈川労働局小田原公共職業安定所 関東運輸局 神奈川県
協賛：(一社) 神奈川県自動車会議所

お問い合わせ：神奈川県バス協会 ☎ 045-548-3521 詳しくは

神奈川県バス協会

検索